9 第４次 千葉県里山基本計画

Ⅰ　里山基本計画の趣旨

農林水産業等の営みと自然とが調和しつつ維持されてきた里山は、多様な生き物の宝庫であるとともに、森林・谷津田・水辺等が一体となった美しい景観を形成し、県民にとって貴重な財産となっています。

そして私たちは、この里山から、地球温暖化防止や豊かな生物多様性と生態系等の保全、災害の防止、教育や憩いの場の提供、伝統的な生活習慣の継承等の多面的機能を享受してきました。

一方、里山では手入れ不足により荒廃した森林の増加や、放置竹林の拡大等が進んでおり、多面的機能の低下のほか、イノシシ等の野生動物による農業被害の拡大など、新たな課題が発生しています。

本県では、里山の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、「千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例（平成15年千葉県条例第５号、以下「里山条例」という。）」を制定し、県民参加による里山活動を促進する施策を展開してきました。

千葉県の里山

第４次千葉県里山基本計画は、第３次千葉県里山基本計画の計画期間における取組の成果と課題を評価し、社会情勢の変化等を踏まえて、千葉県総合計画「新時代への飛躍輝け！ちば元気プラン」及び「千葉県農林水産業振興計画」の下、これからの里山活動の基本的な方針を定めたものです。

Ⅱ　第３次里山基本計画の成果と課題

平成15年５月の里山条例の施行から13年が経過した平成28年に、里山活動の現状と課題を把握するため、県内の里山活動団体155団体を対象にアンケートを実施しました。このアンケート結果を踏まえた「第３次千葉県里山基本計画」の計画期間（平成25年度～平成29年度）における取組の成果と課題は以下のとおりです。

１ 取組の成果

（１）里山活動の広がり

里山活動協定の認定取得の促進や、里山活動への支援や普及啓発等を行った結果、これまでに127件の里山活動協定が認定を取得しました。

また、里山活動によって整備された面積は延べ253ヘクタールとなり、第３次計画の目標を達成しました。

	基準年度（平成24年度末）	目標年度（平成29年度末）	実績（平成28年度末）
里山活動団体が整備・保全する森林の面積	１７０ ha	２５０ ha	２５３ ha

（２）多様な人々の参画による里山の多面的機能の発揮

地域住民、他地域からの移住者、企業の社員、大学関係者等の多様な人々の参画による里山活動が広がりつつあり、間伐、下刈り、作業道整備や放置竹林対策といった里山の保全・整備活動のほか、バイオマス燃料等への里山資源の活用、再生された里山を活用した自然体験学習等が展開されています。

多様な人々が参加する里山活動

これらの活動により、水源のかん養、地球温暖化防止、生物多様性の保全、保健休養機能等の里山の有する多面的機能の維持・増進が図られています。

（３）里山資源の有効活用による地域の活性化

里山活動団体が、間伐等で生じた伐採木を薪として地域で販売する取組が進んでいるほか、薪ストーブのメーカーと協力してPRを行う等の工夫が行われています。放置竹林の整備で発生する伐倒した竹は、竹炭の生産だけでなく多様な用途に活用（パウダー化して土壌改良材に加工等）するなど、多くの団体が里山資源の利用に取り組んでいます。

また、首都圏に住む人々を対象に、里山の整備活動や里山地域での生活を体験するツアーを実施したところ、学生や子育て世代の夫婦など延べ502人が参加し、里山関係者や地域住民とのさまざまな交流が行われました。これを契機に首都圏住民の、里山活動や里山地域への移住・定住への関心が一層深まることが期待されています。

さらに、企画運営に関わった複数の里山活動団体においては、里山活動の裾野を広げ、地域活性化に繋げることができました。

（４）主体的かつ継続的な里山活動の促進

主体的に地域に根差した里山活動を実施する里山活動団体は増えつつありますが、継続的かつ自立した活動団体に必要な組織基盤強化やマネジメント能力の向上は一部の活動団体に留まっています。

（参考）

アンケートの結果では、安全研修や作業指導、活動計画の作成等への支援が多く求められていました。また、企業等の助成金に関する情報を求める声もあり、継続的な里山活動を意識した回答が増えています。

（５）地域の防災対策に役立つ里山活動の促進

東日本大震災による津波の後、海岸防災林の再生に取り組む里山活動団体が増加し、その整備面積は26ヘクタールを超えました。

２ 今後の課題

（１）森林所有者による管理が見込めない森林の増加

人口減少時代に入り、今後は森林所有者による自発的な手入れが見込めない森林が一層増加していくことが予想され、里山活動による森林保全等の取組の重要性が増すものと考えられます。

（２）事故防止への取組

里山活動団体の事故経験について質問したアンケート結果では、回答のあった67団体の27％に当たる団体が、過去数年の間に何らかの事故を経験していました。

このうち最も多いものは切創・打撲・捻挫等で事故の半数を占め、次にハチさされ等危険な生物によるケガが35％を占めました。入院に至る大きな人身事故も発生しており、事故防止に向けた徹底した取組が必要とされています。

（３）担い手の高齢化と後継者の不足

過去の調査では、里山活動の担い手の高齢化と後継者不足が問題となっていましたが、今回のアンケートにおいても、半数の団体が「後継者がいない」と回答しており、依然として、後継者の確保が課題となっています。